

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社  
 コード番号 2812 URL <http://www.vskf.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 坂井 和男  
 (氏名) 塩澤 泰

TEL 054-202-6044

配当支払開始予定日

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,358	—	529	—	586	—	330	—
20年3月期第2四半期	9,242	△0.1	329	△11.7	404	△13.9	203	△27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.51	—
20年3月期第2四半期	14.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21,288	—	16,715	78.5	—	—	1,189.57	—
20年3月期	20,660	—	16,615	80.4	—	—	1,182.45	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,715百万円 20年3月期 16,615百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	9.00	19.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	4.5	1,040	20.6	1,150	17.0	640	23.0	45.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,056,198株 20年3月期 14,056,198株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,529株 20年3月期 4,237株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,051,824株 20年3月期第2四半期 14,052,245株

※ 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)におけるわが国経済は、米国経済の減速や世界的金融不安、原油高騰及びそれに起因する原材料高などの影響により後退基調にあります。

食品業界におきましても、続発する食品偽装問題など、食の安全・安心に対する信頼が大きく崩れたことから規制が強化され、さらには原材料の高騰、資源の枯渇問題が浮上するなど、非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは「おいしさと健康」をテーマに、「3ヵ年中期経営計画」の中間期として着実に成果を上げてまいりました。当社の主力事業である調味料事業では、当社の乾燥技術を駆使した粉末製品が好調に推移したほか、新しい付加価値をつけた「だし」の拡販、「低塩調味料シリーズ」の普及活動などを推進し、業務用マーケットへの展開に好感触を得ています。また、機能食品部門では「N-アセチルグルコサミン」、「海洋性コラーゲン」の一層の市場拡大に注力してきました。

損益につきましては、原材料・燃料の高騰というマイナス要因はあったものの、連結子会社の収益改善、生産効率の向上及び経費削減に努めてきました。

以上の結果、売上高は、前年同期比12.1%増の103億58百万円、営業利益は、前年同期比60.6%増の5億29百万円、経常利益は、前年同期比44.8%増の5億86百万円、四半期純利益は、前年同期比62.1%増の3億30百万円となりました。(前年同期比は参考として記載しております。)

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度比6億28百万円増加し、212億88百万円となりました。これは現金及び預金が4億73百万円、投資有価証券が1億78百万円減少したものの、売上債権が7億45百万円、棚卸資産が3億63百万円、有形固定資産は1億68百万円などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度比5億28百万円増加し、45億73百万円となりました。これは長期借入金が1億65百万円等が減少し、仕入債務4億96百万円など流動負債が6億36百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度比99百万円増加し、167億15百万円となりました。これは為替換算調整勘定が2百万円減少しましたが、利益剰余金が1億2百万円増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、20億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1億95百万円となりました。

この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益の5億59百万円、減価償却費3億5百万円、仕入債務の増加額4億49百万円のプラス要因、売上債権の増加額7億4百万円、たな卸資産の増加額3億25百万円、法人税等の支払額2億円のマイナス要因です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は4億26百万円となりました。

この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4億98百万円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は3億円となりました。

この内訳の主なものは、長期借入金の返済に要した支出1億73百万円、配当金の支払額1億25百万円です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、世界的な金融不安により景気悪化が懸念されるなか、今後、一層厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは「3ヵ年中期経営計画」を着実な進展に尽力してまいります。前回予想の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益については変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税・住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算出しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,263千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

##### ④ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、10年に変更いたしました。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ13,158千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,125	3,634,500
受取手形及び売掛金	4,968,499	4,222,668
有価証券	100,037	101,195
商品	163,997	131,672
製品	1,259,839	1,274,248
原材料	1,343,776	997,135
貯蔵品	33,474	34,985
繰延税金資産	91,875	92,621
その他	108,584	121,690
貸倒引当金	△2,800	△2,100
流動資産合計	11,228,410	10,608,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,661	2,677,971
機械装置及び運搬具	1,657,904	1,435,700
土地	2,381,036	2,381,036
建設仮勘定	96,068	93,526
その他	98,076	95,744
有形固定資産合計	6,852,747	6,683,979
無形固定資産	66,641	77,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,532	2,699,363
繰延税金資産	272,897	244,988
その他	351,635	347,109
貸倒引当金	△15,398	△15,856
投資その他の資産合計	3,129,666	3,275,605
固定資産合計	10,049,056	10,037,119
繰延資産	11,291	14,946
資産合計	21,288,757	20,660,684

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,318,525	1,821,813
短期借入金	300,173	241,344
1年内返済予定の長期借入金	335,688	343,686
未払法人税等	237,249	209,281
未払消費税等	6,578	57,458
賞与引当金	188,902	122,540
役員賞与引当金	18,270	—
その他	416,912	389,950
流動負債合計	3,822,300	3,186,075
固定負債		
長期借入金	280,000	445,500
繰延税金負債	28,108	—
退職給付引当金	290,566	265,718
長期未払金	144,531	139,136
その他	7,783	8,563
固定負債合計	750,990	858,918
負債合計	4,573,291	4,044,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,135	3,414,146
利益剰余金	9,594,706	9,492,081
自己株式	△5,097	△4,806
株主資本合計	16,621,387	16,519,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,834	36,773
為替換算調整勘定	57,243	59,850
評価・換算差額等合計	94,078	96,624
純資産合計	16,715,466	16,615,689
負債純資産合計	21,288,757	20,660,684

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,358,142
売上原価	8,262,142
売上総利益	2,096,000
販売費及び一般管理費	1,566,311
営業利益	529,688
営業外収益	
受取利息	7,830
受取配当金	38,410
受取賃貸料	6,085
その他	32,031
営業外収益合計	84,358
営業外費用	
支払利息	12,084
為替差損	7,068
その他	8,886
営業外費用合計	28,039
経常利益	586,007
特別損失	
固定資産除却損	3,381
投資有価証券評価損	22,750
その他	60
特別損失合計	26,191
税金等調整前四半期純利益	559,815
法人税等	229,398
四半期純利益	330,417

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	5,265,756
売上原価	4,248,971
売上総利益	1,016,784
販売費及び一般管理費	803,362
営業利益	213,422
営業外収益	
受取利息	3,716
受取配当金	8,931
受取賃貸料	3,245
その他	23,131
営業外収益合計	39,025
営業外費用	
支払利息	6,824
為替差損	7,068
その他	2,867
営業外費用合計	16,761
経常利益	235,685
特別損失	
固定資産除却損	3,073
投資有価証券評価損	22,750
その他	60
特別損失合計	25,883
税金等調整前四半期純利益	209,801
法人税等	89,457
四半期純利益	120,344

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	559,815
減価償却費	305,616
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,270
受取利息及び受取配当金	△46,241
支払利息	12,084
為替差損益 (△は益)	4,504
有形固定資産除却損	3,381
有価証券売却損益 (△は益)	△402
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△704,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,230
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	449,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,503
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,592
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△780
その他	3,831
小計	362,224
利息及び配当金の受取額	46,255
利息の支払額	△11,936
法人税等の支払額	△200,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,429,045
定期預金の払戻による収入	1,393,627
有価証券の取得による支出	△199,914
有価証券の売却による収入	201,288
有形固定資産の取得による支出	△498,301
投資有価証券の取得による支出	△3,856
投資有価証券の売却による収入	110,310
その他	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,018

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△978
長期借入金の返済による支出	△173,498
自己株式の取得による支出	△369
自己株式の売却による収入	67
配当金の支払額	△125,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,074,479

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,070,582	3,679,975	1,128,258	479,325	10,358,142	—	10,358,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,497	—	5,837	17,039	75,374	(75,374)	—
計	5,123,080	3,679,975	1,134,095	496,364	10,433,516	(75,374)	10,358,142
営業利益	457,881	321,806	3,869	105,078	888,635	(358,947)	529,688

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用の取り扱いの変更

事業の種類別セグメント情報における営業費用について、セグメント別の営業損益をより適正に表示するため、その発生の態様と配賦基準を見直しました。

この変更により、変更前の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の「機能食品事業」及び「その他の事業」の営業利益は、それぞれ56,208千円及び123,638千円増加し、「調味料事業」、「水産物事業」及び「消去又は全社」欄の営業利益は、それぞれ5,871千円、2,331千円及び171,643千円減少しております。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「調味料事業」で15,345千円、「機能食品事業」で4,133千円、「その他の事業」で785千円それぞれ減少しております。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更④有形固定資産の耐用年数」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、10年に変更いたしました。

これにより、営業利益が「調味料事業」で3,608千円、「機能食品事業」で8,659千円、「水産物事業」で746千円、「その他の事業」で145千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,329,770	28,371	10,358,142	—	10,358,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	178,186	178,186	(178,186)	—
計	10,329,770	206,558	10,536,329	(178,186)	10,358,142
営業利益	892,560	△2,324	890,235	(360,547)	529,688

(注) 従来、全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の資産の割合が90%以下となったため、当連結会計年度から所在地別のセグメント情報を記載しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		9,242,630	100.0
II 売上原価		7,611,518	82.4
売上総利益		1,631,112	17.6
III 販売費及び一般管理費		1,301,193	14.0
営業利益		329,918	3.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	10,182		
2 受取配当金	40,966		
3 受入賃貸料	12,030		
4 為替差益	2,706		
5 その他	37,075	102,962	1.1
V 営業外費用			
1 支払利息	16,495		
2 損害賠償金	1,246		
3 その他	10,436	28,178	0.3
経常利益		404,702	4.4
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	26,375	26,375	0.3
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	352		
2 固定資産除却損	873		
3 投資有価証券評価損	4,999		
4 役員退職金	12,685		
5 その他	1	18,913	0.2
税金等調整前中間純利益		412,164	4.5
法人税、住民税及び事業税	172,035		
法人税等調整額	36,247	208,283	2.3
中間純利益		203,881	2.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	412,164
減価償却費	330,052
負ののれん償却額	△456
退職給付引当金の増加額 (減少額: △)	1,842
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額: △)	△217,468
貸倒引当金の増加額 (減少額: △)	△2,381
賞与引当金の増加額	56,258
役員賞与引当金の増加額 (減少額: △)	△15,441
受取利息及び受取配当金	△51,148
支払利息	16,495
為替差損	270
投資有価証券売却益	△26,375
投資有価証券評価損	4,999
有形固定資産売却損	352
有形固定資産除却損	873
売上債権の増加額	△212,853
たな卸資産の減少額 (増加額: △)	425,688
その他の流動資産の減少額 (増加額: △)	△13,410
その他の固定資産の減少額 (増加額: △)	41,974
仕入債務の増加額 (減少額: △)	△49,024
未払消費税等の増加額 (減少額: △)	△36,843
長期未払金の増加額	139,136

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
その他の流動負債の減少額	△3,987
その他	3,736
小計	804,454
利息及び配当金の受取額	51,167
利息の支払額	△16,505
法人税等の支払額	△309,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,922
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△868,778
定期預金の払戻による収入	906,281
有価証券の取得による支出	△349,341
有価証券の売却による収入	499,369
有形固定資産の取得による支出	△112,932
有形固定資産の売却による収入	494
無形固定資産の取得による支出	△2,270
投資有価証券の取得による支出	△18,443
投資有価証券の売却による収入	99,720
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,181

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (純減少額: △)	△430,625
長期借入金の返済による支出	△277,430
自己株式の取得による支出	△454
配当金の支払額	△126,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834,682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,538
V 現金及び現金同等物の減少額	△147,040
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,544,115
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,798
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,458,873

### (3) セグメント情報

#### [事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,612,585	3,007,403	1,044,944	577,696	9,242,630	—	9,242,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,055	—	—	—	22,055	(22,055)	—
計	4,634,641	3,007,403	1,044,944	577,696	9,264,686	(22,055)	9,242,630
営業費用	4,176,643	2,863,338	1,062,619	602,470	8,705,072	207,640	8,912,712
営業利益	457,998	144,064	△17,674	△24,774	559,614	(229,695)	329,918

#### (注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群及び、医療栄養食を主体とする機能食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

#### [所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### [海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。